



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月6日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 ミスターマックス  
 コード番号 8203 URL <http://www.mrmax.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 能章  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 中野 英一  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

TEL 092-623-1111  
 平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	103,918	0.4	408	△45.9	633	△36.0	18	△97.9
22年3月期	103,482	7.2	756	11.0	989	14.9	891	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	0.55	—	0.1	0.9	0.4
22年3月期	26.69	—	4.1	1.4	0.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	73,776	21,608	29.3	650.52
22年3月期	70,737	21,995	31.1	658.44

(参考) 自己資本 23年3月期 21,608百万円 22年3月期 21,995百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,687	△2,996	1,965	2,014
22年3月期	2,467	△2,603	△582	1,364

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	334	37.5	1.5
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	333	1,818.2	1.5
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		69.2	

### 3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,600	12.7	250	40.7	330	22.9	140	—	4.21
通期	116,000	11.6	840	105.5	1,000	57.9	480	—	14.45

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

詳細は、添付資料15ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	39,611,134 株	22年3月期	39,611,134 株
23年3月期	6,393,182 株	22年3月期	6,206,152 株
23年3月期	33,390,642 株	22年3月期	33,406,170 株

##### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績については、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の2ページをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
4. 財務諸表 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	15
(6) 重要な会計方針 .....	15
(7) 会計処理方法の変更 .....	15
(8) 財務諸表に関する注記事項 .....	15
(持分法損益等) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当事業年度は、リーマンショックに端を発した景気低迷の影響に緩やかな改善の動きがみられたものの、雇用や所得などは引き続き厳しい状況が続きました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、消費の先行きも不透明な状況となっております。

このような消費環境のもと、「普段の暮らしをより豊かに、より便利に、より楽しく」を経営理念とする当社は、商品政策において、「価値ある安さ」をお客様に提供するべく、特に購買頻度の高い、普段の暮らしに直結する商品について、年間を通じて低価格を実現する取り組みを強化してまいりました。その方策の1つとして、品質と価格のバランスが優れたプライベート・ブランド商品の開発を積極的に行っており、当事業年度におけるプライベート・ブランド商品の売上高は、前期比27.0%増の163億61百万円となりました。

また、ご家庭に必要な商品を一箇所でお買い物していただけるように、取扱商品の幅を広げる取り組みも行っております。薬事法改正以降医薬品の導入を挙げ、当事業年度中に医薬品取扱店舗は7店舗増加し、20店舗となりました。

当事業年度の新規出店につきましては、8月に南船橋店（千葉県船橋市）、11月に春日店（福岡県春日市）、12月に越谷店（埼玉県越谷市）、吉塚店（福岡県福岡市）を開店し、期末店舗数は48店舗となりました。春日店と越谷店は、従来のMrMaxの品揃えに生鮮食品を加えた「スーパーセンター」として出店し、当事業年度末における「スーパーセンター」は4店舗となりました。南船橋店はディスカウントストアの大型店（2,600坪）、吉塚店は中型店（1,220坪）の出店であり、出店形態の多様化による多店化を進めております。また、既存店の活性化策として、4月に八本松店（広島県東広島市）を増床して「スーパーセンター」へ変更したほか、10月に長崎店（長崎県長崎市）、土井店（福岡県福岡市）の全面改装を行ないました。

当事業年度の経営成績は、売上高に不動産賃貸収入を加えた営業収益が1,039億18百万円（前期比0.4%増）と増収となりました。当事業年度より、商品が顧客に販売されると同時に商品の仕入が発生する、いわゆる消化仕入と呼ばれる取引について、従来は売上高及び売上原価を総額で計上しておりましたが、売上高と売上原価を相殺して純額にて売上高を計上する方法にいたしました。これにより、前事業年度と比べて、当事業年度の売上高及び売上原価は51億22百万円減少しております。従来の計上方法で売上高を計上した場合の当事業年度の営業収益は、4店舗の新店効果もあり、前期比5.4%増の1,090億40百万円となります。

収益面においては、営業収益が増収となったこと、また売上総利益率が改善したことなどにより、営業総利益は前期比5.2%増の252億96百万円となりました。販売費及び一般管理費は、広告宣伝費や物流費を削減する一方で、出店に伴う費用の増加を補えず、営業利益は4億8百万円（前期比45.9%減）、経常利益は6億33百万円（前期比36.0%減）となりました。

当期純利益につきましては、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3億5百万円を特別損失に計上したことなどにより、18百万円（前期比97.9%減）となりました。

## ② 次期の見通し

次期の見通しは以下のとおりです。

・業績見通し	営業収益	1,160億円
	営業利益	8億4千万円
	経常利益	10億円
	当期純利益	4億8千万円
	1株当たり当期純利益	14円45銭

\* 店舗数は、期中の開店3店舗により、期末店舗数は51店舗を予定しております。

\* 既存店売上高前年比は98.5%を見込んでおります。

\* 1株当たり予想当期純利益の計算においては、自己株式の購入、単元未満株の買取・買増し請求、役員賞与等を考慮せず、当期末の自己株式控除後発行済株式数をもって計算しております。

\* 将来予測に関する記載には、発表日時点までに入手可能な情報に基づいた経営判断や前提が含まれております。そのため、諸与件の変化により、実際の業績などは将来予測に関する記載とは大きく異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況

## (資産)

当事業年度末における当社の総資産は、店舗数の増加に伴う商品在庫の増加や、現金及び預金の増加などにより、前事業年度末に比べて30億39百万円増加し、737億76百万円となりました。

## (負債)

負債は、借入金や買掛金の増加などにより、前事業年度末に比べ34億25百万円増加し、521億67百万円となりました。

## (純資産)

純資産は、利益剰余金の減少などにより、前事業年度末に比べ3億86百万円減少し、216億8百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益が2億49百万円となり、減価償却費18億49百万円を計上したほか、仕入債務が9億19百万円増加する一方で、たな卸資産が7億66百万円増加し、法人税等支払に4億43百万円を支出した結果、営業活動により得られた資金は16億87百万円となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出19億62百万円、差入敷金・保証金の差入による支出7億31百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は29億96百万円となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の増加24億24百万円に対し、配当金の支払い3億34百万円などの支出があり、財務活動により得られた資金は、19億65百万円となりました。

これらの結果、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ6億50百万円増加し、20億14百万円となりました。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	H22/3期	H23/3期
自己資本比率 (%)	31.1	29.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.6	13.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.0	14.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.4	5.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産 \* 1

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業活動キャッシュ・フロー \* 2

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動キャッシュ・フロー/利払い \* 2

\* 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

\* 2 キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ① 利益配分に関する基本方針

当社は、配当の継続を重視しております。ここ数年、1株当たり年間10円の配当を継続しておりますが、1株当たり当期純利益を33円以上に高めることにより、配当性向を30%前後まで引下げることが目標といたしております。

内部留保資金は主として、店舗・ショッピングセンターの新設、増床、改装や、物流・仕入に関する情報システム投資、また、採用・教育・配転など組織力強化のための人材投資に活用し、業容の拡大と経営基盤の強化につなげてまいります。

また、平成16年6月の株主総会決議により、取締役会の決議をもって自己株式を取得できるよう定款を変更いたしました。株主価値の維持・向上のため、機動的な資本政策を実施するよう努めております。

## ② 平成23年3月期の株主還元について

当期の1株当たり配当金につきましては、中間配当金を5円とさせていただきます。期末配当金につきましても、1株当たり5円を予定しており、年間配当10円の継続を予定しております。(期末配当金の支払開始日は、平成23年6月27日を予定しております。)

また、平成22年11月11日開催の取締役会において取得株数上限35万株、取得総額上限1億円、取得期限平成23年3月22日とする自己株式の取得枠の設定を決議し、当期末までに185千株を50百万円にて取得いたしました。

## ③ 平成24年3月期の株主還元について

配当金の決定及び内部留保資金の主な用途については、上記の利益配分に関する基本方針に基づいて実行してまいります。年間配当については引き続き1株当たり10円(中間5円、期末5円)を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社は、小売業及びこれに付随する業務を行っております。

当社の主要な事業内容は次のとおりです。

- |                                |   |
|--------------------------------|---|
| ① 家電                           | テレビ等の映像機器、オーディオ、通信機器、冷蔵庫等の台所用家電品、洗濯機等の家事用家電品、照明用品、エアコン等の季節家電品等の販売 |
| ② アパレル                         | 実用衣料品、子供・ベビー衣料品、紳士衣料品、婦人衣料品、シューズ、服飾雑貨品、時計・宝飾品等の販売                 |
| ③ ライフスタイル                      | ペット用品、自転車、スポーツ用品、カー用品、玩具、文具、園芸・DIY用品等の販売                          |
| ④ ホームリビング                      | 台所用品、日用雑貨品、インテリア・収納用品等の販売   |
| ⑤ HBC (Health and Beauty Care) | 洗剤・化粧品、紙綿、医薬品等の販売   |
| ⑥ 食品                           | 菓子、飲料、加工食品、米、酒、日配食品等の販売   |
| ⑦ ショッピングセンター運営による店舗賃貸          |   |

### 3. 経営方針

当社は、「お客様の普段の暮らしをより豊かに、より便利に、より楽しく」を経営理念として掲げ、お客様に満足していただける商品やサービスを、毎日低価格（エブリデイ・ロープライス）で提供し続けることを経営の目的といたしております。

3月11日に発生した東日本大震災においては、当社の関東地区の9店舗も影響を受けましたが、地域のお客様の生活を維持するために商品を供給し続けることが地域社会のインフラとしての小売業の第一の使命と考え、店舗の復興に努め、8店舗は翌日から、残る1店舗も翌々日から営業を再開いたしました。

当社が行なうべき社会貢献は、「お客様が必要な商品やサービスを、欲しい時に、欲しい量、期待を上回る安さで、より多くのお客様に提供すること」と考え、企業活動を行なっております。

#### 【重点施策と概要】

##### (1) 「価値ある安さ」の追求

少子高齢化、地方と都市の格差、所得格差の拡大など、消費の先行きに不透明な要素が広がる一方で、家電専門店やドラッグストアが食料品や雑貨の販売を行うなど、業態の垣根は低くなり、競争はますます厳しさを増しています。

当社が目指す「日本のディスカウントストア」の強みは、決して「安かろう、悪かろう」ではなく、デザインや品質にも満足していただける「価値ある安さ」です。

当事業年度におきましては、エコポイント対象地上波デジタル液晶テレビや涼感商品「クールスカーフ」、インスタント・スープなどプライベート・ブランド商品の強化に取り組んでまいりましたが、引き続き平成24年3月期におきましてもプライベート・ブランド商品づくりを推進し、「価値ある安さ」の提供に取り組んでまいります。

##### (2) 出店形態の多様化による多店化の推進

出店形態を多様化し、出店を加速させる取り組みを行なっております。そのための収益モデルとして、「ディスカウントストア」を基本フォーマットに、2,000坪クラス的大型店、1,200坪クラスの中型店、700坪クラスの小型店のディスカウントストアの3つのタイプと、従来のディスカウントストアの品揃えに生鮮食品を加えた「スーパーセンター」を合わせた4つの店舗モデルの構築を進めております。立地条件に応じた柔軟な出店を行い、多店化を進めてまいります。

当事業年度におきましては、スーパーセンター2店舗、大型店1店舗、中型店1店舗を出店いたしました。平成24年3月期におきましては、新規出店3店舗を予定しております。店舗数の増加により、より多くのお客様にMrMaxの「価値ある安さ」に満足していただけるよう努めてまいります。

##### (3) ローコスト・オペレーションへの取り組み

「価値ある安さ」を実現し、店舗ごとの営業利益の増大を図るために、仕入先からお客様にお買いただくまでの商品の流れを効率化し、店舗での作業改革を継続してまいります。当事業年度におきましては、積載効率の向上や店舗配送の効率化を行なうことで、店舗数を増やしながらも物流費を削減する成果を得ました。今後、さらに物流業務を効率化することによりコストの削減を進めてまいります。また、仕入先との情報共有の密度を高め、自動補充システムの対象商品を拡大し、お客様にご満足いただける売場をローコストで実現する取り組みを継続してまいります。

##### (4) 法令遵守への取り組み

ミスターマックスグループの社員1人1人が果たすべき行動指針をまとめた「ミスターマックスグループ行動規範」及び各種法令の遵守状況について、弁護士と危機管理の専門家を社外委員とする「コンプライアンス委員会」を定期的に開催し、問題点の早期発見と改善策の徹底に努めております。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,317	1,968
売掛金	1,146	1,239
有価証券	46	46
商品	7,349	8,116
貯蔵品	60	60
前払費用	371	448
繰延税金資産	776	579
未収入金	137	207
未収還付法人税等	—	77
その他	289	356
流動資産合計	11,496	13,101

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,945	32,512
減価償却累計額	△15,971	△17,204
建物(純額)	14,974	15,307
構築物	4,371	4,505
減価償却累計額	△3,618	△3,724
構築物(純額)	752	781
車両運搬具	35	37
減価償却累計額	△32	△34
車両運搬具(純額)	3	3
工具、器具及び備品	3,784	4,369
減価償却累計額	△2,755	△3,106
工具、器具及び備品(純額)	1,029	1,262
土地	27,367	27,389
リース資産	863	1,309
減価償却累計額	△23	△95
リース資産(純額)	840	1,213
建設仮勘定	6	10
有形固定資産合計	44,974	45,967
無形固定資産		
ソフトウェア	348	438
電話加入権	25	25
無形固定資産合計	373	463
投資その他の資産		
投資有価証券	519	405
出資金	0	0
長期貸付金	282	236
長期前払費用	1,557	1,510
繰延税金資産	434	513
敷金	3,805	4,332
差入保証金	6,261	6,436
店舗賃借仮勘定	392	275
その他	643	539
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	13,892	14,244
固定資産合計	59,241	60,675
資産合計	70,737	73,776

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	7,368	7,316
買掛金	5,816	6,867
1年内返済予定の長期借入金	7,725	8,486
リース債務	66	88
未払金	1,843	1,661
未払費用	24	23
未払法人税等	281	—
前受金	290	163
預り金	1,095	1,112
前受収益	202	198
賞与引当金	391	350
設備関係支払手形	292	114
その他	—	7
流動負債合計	25,398	26,391
固定負債		
長期借入金	14,450	16,112
リース債務	773	1,124
退職給付引当金	478	517
長期前受収益	323	292
長期預り敷金	4,037	3,999
長期預り保証金	3,066	2,675
資産除去債務	—	840
その他	213	213
固定負債合計	23,344	25,776
負債合計	48,742	52,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,229	10,229
資本剰余金		
資本準備金	9,944	9,944
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	9,951	9,951
利益剰余金		
利益準備金	526	526
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	43	40
別途積立金	2,120	2,120
繰越利益剰余金	1,736	1,424
利益剰余金合計	4,426	4,111
自己株式	△2,542	△2,593
株主資本合計	22,065	21,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△74	△85
繰延ヘッジ損益	4	△4
評価・換算差額等合計	△70	△89
純資産合計	21,995	21,608
負債純資産合計	70,737	73,776

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	99,178	99,604
売上原価		
商品期首たな卸高	7,425	7,349
当期商品仕入高	79,370	79,387
合計	86,796	86,737
商品期末たな卸高	7,349	8,116
商品売上原価	79,446	78,621
売上総利益	19,732	20,982
不動産賃貸収入	4,303	4,313
営業総利益	24,035	25,296
販売費及び一般管理費		
販売費	4,822	4,988
一般管理費	18,457	19,899
販売費及び一般管理費合計	23,279	24,887
営業利益	756	408
営業外収益		
受取利息	105	111
仕入割引	213	150
受取手数料	203	226
その他	80	114
営業外収益合計	602	601
営業外費用		
支払利息	331	342
その他	38	35
営業外費用合計	369	377
経常利益	989	633
特別利益		
投資有価証券売却益	15	7
テナント解約収入	12	42
補助金収入	69	—
関係会社株式売却益	16	—
特別利益合計	113	49
特別損失		
固定資産除却損	33	9
投資有価証券売却損	11	53
投資有価証券評価損	6	2
関係会社株式評価損	19	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	305
災害による損失	—	61
特別損失合計	71	433
税引前当期純利益	1,031	249
法人税、住民税及び事業税	428	99
法人税等調整額	△288	131
法人税等合計	140	231
当期純利益	891	18

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,229	10,229
当期末残高	10,229	10,229
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	9,944	9,944
当期末残高	9,944	9,944
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	6	6
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6	6
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	9,951	9,951
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,951	9,951
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	526	526
当期末残高	526	526
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	5	43
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	40	—
圧縮記帳積立金の取崩	△1	△3
当期変動額合計	38	△3
当期末残高	43	40
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	8,120	2,120
当期変動額		
別途積立金の取崩	△6,000	—
当期変動額合計	△6,000	—
当期末残高	2,120	2,120

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△4,782	1,736
当期変動額		
剰余金の配当	△334	△334
圧縮記帳積立金の積立	△40	—
圧縮記帳積立金の取崩	1	3
別途積立金の取崩	6,000	—
当期純利益	891	18
当期変動額合計	6,519	△312
当期末残高	1,736	1,424
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,869	4,426
当期変動額		
剰余金の配当	△334	△334
当期純利益	891	18
当期変動額合計	557	△315
当期末残高	4,426	4,111
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2,540	△2,542
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△51
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△51
当期末残高	△2,542	△2,593
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	21,508	22,065
当期変動額		
剰余金の配当	△334	△334
当期純利益	891	18
自己株式の取得	△1	△51
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	556	△366
当期末残高	22,065	21,698

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△103	△74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	△11
当期変動額合計	29	△11
当期末残高	△74	△85
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△8
当期変動額合計	1	△8
当期末残高	4	△4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△101	△70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	△19
当期変動額合計	30	△19
当期末残高	△70	△89
純資産合計		
前期末残高	21,407	21,995
当期変動額		
剰余金の配当	△334	△334
当期純利益	891	18
自己株式の取得	△1	△51
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	△19
当期変動額合計	587	△386
当期末残高	21,995	21,608

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,031	249
減価償却費	1,627	1,849
賞与引当金の増減額(△は減少)	39	△41
退職給付引当金の増減額(△は減少)	31	39
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	—
受取利息及び受取配当金	△113	△118
支払利息	331	342
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	46
投資有価証券評価損益(△は益)	6	2
関係会社株式売却損益(△は益)	△16	—
関係会社株式評価損	19	—
固定資産除却損	33	9
補助金収入	△69	—
テナント解約収入	△12	△42
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	305
災害損失	—	61
売上債権の増減額(△は増加)	△23	△219
たな卸資産の増減額(△は増加)	114	△766
仕入債務の増減額(△は減少)	205	919
その他	△35	△220
小計	3,163	2,417
利息及び配当金の受取額	24	20
利息の支払額	△293	△306
法人税等の支払額	△495	△443
補助金の受取額	69	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,467	1,687

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△986	△1,962
無形固定資産の取得による支出	△175	△236
投資有価証券の取得による支出	△178	△73
投資有価証券の売却による収入	130	138
敷金及び保証金の差入による支出	△1,234	△731
敷金及び保証金の回収による収入	394	328
預り敷金及び保証金の受入による収入	331	201
預り敷金及び保証金の返還による支出	△639	△503
定期預金の払戻による収入	52	—
店舗賃借仮勘定の支出	△337	△170
関係会社株式の取得による支出	△13	—
関係会社株式の売却による収入	16	—
その他	34	12
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,603</b>	<b>△2,996</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	8,000	11,000
長期借入金の返済による支出	△8,225	△8,576
自己株式の取得による支出	△1	△51
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△332	△334
リース債務の返済による支出	△23	△72
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△582</b>	<b>1,965</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△720	650
現金及び現金同等物の期首残高	2,084	1,364
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,364	2,014

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 重要な会計方針

最近の有価証券報告書（平成22年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## (7) 会計処理方法の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ43百万円減少し、税引前当期純利益は、349百万円減少しております。

## (8) 財務諸表に関する注記事項

（持分法損益等）

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

セグメント情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	658.44円	1株当たり純資産額	650.52円
1株当たり当期純利益金額	26.69円	1株当たり当期純利益金額	0.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	891	18
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	891	18
普通株式の期中平均株式数（千株）	33,406	33,390

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。